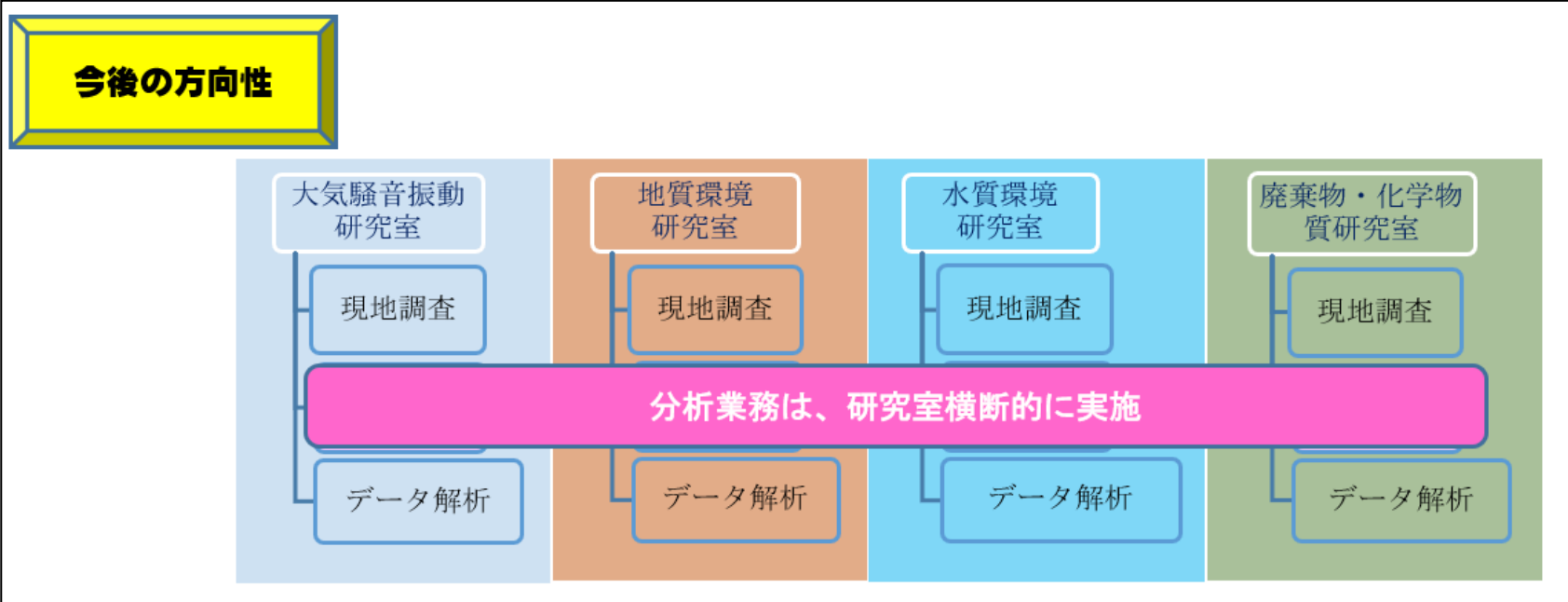


NO	原案のページ	箇所	意見概要 【議事録のページ】	考え方及び基本構想における対応案	委員名
1	10	第2 環境研究センターの業務とこれまでの主な実績 1 業務内容	研究所の職員は、研究者としての役割と行政としての役割が求められ、そのバランスが難しい。 研究は長期間にわたって深くやらないと研究にはなり難く、行政は課題に応じてテーマを次々に変えなくてはならない。トップダウンでやっていかなければならないところがある。【P9】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 1 業務内容 環境研究センターでは、事業方針により毎年度業務内容を見直し、行政部門から意見・要望を受けた上で、 研究と行政のバランスに留意しつつ 、事業実施計画を策定しています。	佐々木委員
2	10		自治体の研究所は、定期的な環境測定業務が多数あり、研究との両立がかなり大変だと思っているので、バランスをうまくとるような管理が必要である。【P15】		宮脇委員
3	36	2 環境研究センターに求められる役割の変化と今後果たすべき機能	県の組織としてどういう意義があるセンターなのかということを明記した方が良い。【P14】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 2 環境研究センターに求められる役割の変化と今後果たすべき機能 大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、地質環境、廃棄物等（以下「大気・水質等」という。）に係る地域の環境の実態を適確に把握し、対策手法の提案をはじめ環境行政の課題と方向性を示すなど、 環境行政の技術的基盤を受け持つ技術センター としての機能や、 県民に環境情報や調査研究の成果を提供する 機能を持ち、県の施策の推進に当たり重要な役割を担ってきました。	宮脇委員
4	36		市民活動団体の活動などのポトムアップの営みをサポートする組織であって欲しい。【P18】	更に、近年は、農業や健康、災害分野等への影響を及ぼす気候変動など複雑化・多様化する環境問題に行政部門等と連携しながら対応していくことが重要となっています。 このため、大気・水質等の分野ごとに対応する従来の体制から、気候変動など分野横断的な課題にも対応しやすい体制とそれを可能にする施設に転換し、 行政が直面する課題の解決に直結する効果を一層発揮できる「調査研究」や「技術支援」を行うこと が環境研究センターに求められています。 これに対応するため、 環境分野における調査研究の専門機関 として、複雑化・多様化する行政課題の解決を図るため、大気・水質等の 分野横断的な体制のもと、技術面から県・市町村の環境行政を一層支援 していきます。	近藤委員
5	36		環境とは、人や生態系を取り巻いて相互作用して作り上げていく外側の世界である。また、前提として、人口減少社会等の時代を考えなければいけない。そういう社会では、協働が非常に大切になってくる。【P3】	また、あらゆる産業や社会活動の基盤となる基幹的な情報通信インフラの整備が進んでいることなど、ICTの進展等の社会構造の変化を踏まえ、県民ニーズに応えられる「環境情報の発信」や「環境学習の提供」が求められています。 これに対応するため、気候変動による影響等の地球規模の問題から、廃棄物の不法投棄や騒音等の身近な環境問題まで、 様々な環境情報を一元化し、県民へ分かりやすく情報発信 することで、 県民の主体的な環境保全活動を支援 していきます。	近藤委員
6	37	2 環境研究センターに求められる役割の変化と今後果たすべき機能	「行政が直面する課題」が何かというのが具体的に明記した方が良い。【P7】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 ～環境行政が直面する課題～ 環境 行政が直面する課題 としては、気候変動への適応、廃棄物等の適正処理の推進、良好な大気環境の確保、良好な水環境の保全、良好な土壌環境・地盤環境の保全、騒音・振動・悪臭の防止、環境学習の推進と環境保全活動の促進、災害時等における環境問題への対応があります。 千葉県特有の課題 としては、 光化学オキシダントによる大気汚染、印旛沼・手賀沼の水環境、一部地域での地盤沈下 があげられ、これらは原因のメカニズムが解明されていないことから、様々な課題の中でも、特に 研究面での貢献が必要 と考えています。	本郷委員
7	37		環境研究センターに求められる役割の変化と果たすべき機能のところに、環境研究センターは、こういう研究機能を果たしていきたいという内容を明記した方が良い。【P8】		本郷委員
8	38	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (1) ハード（施設・設備等） ア 現状	設備が古く、機能的な制限があることも明記した方が良い。【P8】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎は築50年を超過し、一部耐震性能が不足している。 ・庁舎に加え、付帯設備や分析機器等も老朽化が著しい。 </div> 庁舎は、市原地区の本館、新館、稲毛地区の地質棟、水質棟の4棟ですが、このうち3棟が築50年前後を超過し、特に地質棟と水質棟は耐震性能も不足しています。 また、 建物の老朽化 に併せて、排水処理施設や排ガス処理施設等の 付帯設備や分析機器も老朽化 が進行しており、故障の危険性や維持管理費の増加などの 課題を抱えながら稼働せざるを得ない状態 です。	本郷委員

NO	原案のページ	箇所	意見概要 【議事録のページ】	考え方及び基本構想における対応案	委員名
9	40	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (1) ハード（施設・設備等） ウ 今後の方向性	環境分野自体が幅広く、近年は横断的になってきていて、色々な交流が環境センターの中で行われると良い。 集約することで情報共有や研究員間の共同での新たなテーマ、長期的な課題を見つけることもできるようになるので、集約は良い。 【P15】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 可能な限りの集約化を図る。 敷地と庁舎はできる限り集約し、付帯設備などの維持管理に係る費用を削減して保守点検等に係る労力の省力化を図ります。 併せて、分析機器を適正に配置することで、利用スペースの効率化や保守点検等に係る費用、労力の削減を図ります。 更には、研究者同士が交流しやすいオープンな研究環境を整備するとともに、機能強化に対応した設備等について検討し、チームワークの向上と新たな発想の創出を目指します。	宮脇委員
10	43, 55	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (2) ソフト（調査研究、技術支援、情報発信、環境学習） ア 共通 (ウ) 今後の方向性 イ 調査研究 (イ) 環境調査 c 今後の方向性	各グループの統合について、具体的にどういった方向性で実現するのか。【P4】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 3 (2) ア (ウ) 分野横断的な体制の構築を目指す。 複数の環境質（大気や水質など）に関する複合的な環境問題の研究・技術支援・情報提供のような総合的課題への対応や、大規模な問題発生時における迅速な環境調査や立入検査など、人員の短期集中配置が必要な事案への対応については、研究室横断的に、かつ迅速に業務を行うことのできる体制を構築します。 3 (2) イ (イ) c 執行体制の見直し、効率的・効果的な業務の推進を図る。 環境調査に伴う現地調査、成分分析、データ解析の各作業を、各研究室横断的かつ効率的に行う執行体制に見直しを検討します。 更に、庁舎の集約に合わせて、分析機器の適正配置を図り、各研究室共同で成分分析を実施することを可能にするるとともに、一部業務の外部委託化や、ICTを活用したデータ解析により、効率的に業務を進めます。 以上により、限られたマンパワーを有効に活用して、新たな課題にも取り組むとともに、効果的に環境調査業務を推進します。	齋藤委員
11	44	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (2) ソフト（調査研究、技術支援、情報発信、環境学習） ア 共通 (ウ) 今後の方向性	機器の共通化も含めて、測定する基本的な項目は、一つの分析センター的なところで担って、知見を集約していき、人が変わっても同じ質を担保できる体制の方が効率的である。【P4】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 分野横断的な体制の構築を目指す。 (中略) <環境全般に関する分析センター的な体制の整備> 研究室横断的、かつ、迅速に業務を行うため、研究室の垣根を越えて環境全般に関する分析業務を行えるよう、機器の配置や事務分掌を工夫していきます。 	齋藤委員

NO	原案のページ	箇所	意見概要 【議事録のページ】	考え方及び基本構想における対応案	委員名
12	44	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性	外部の方からコメントをもらう機会を設けるなど、さらに研究を推進するための手法を検討する必要がある。【P15】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。	宮脇委員
13	44	(2) ソフト（調査研究、技術支援、情報発信、環境学習）	専門家、技術指導の資格を持った方が地域に関心を持って、そこで総合的に行う調査研究をもっと評価したら良い。【P17】	調査・研究を効果的に推進するため、外部の意見を取り入れる。	近藤委員
14	44	ア 共通 (ウ) 今後の方向性	市町の独自の調査結果を集約すると非常に高密度の情報になるので、市町との協働ができてお互い楽になるような仕組みができないか。【P18】	調査・研究を効果的に推進するため、大学や地域で活躍している専門家等の外部の意見を生かしていく方法を検討します。	近藤委員
15	44		査読を受けた論文を出版することにインセンティブを付与する方向にした方が良い。【P10】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。	佐々木委員
16	44		データを公開することに対するインセンティブを考えると良い。【P10】	論文等に対する職員へのインセンティブの方法を検討する。	佐々木委員
17	44		地域調査の結果やデータを収集することなど、論文以外の評価軸があっても良いのではないか。【P16】	環境研究センターの職員が行う調査や研究の成果となる論文・報告書・データ集等の成果についての評価、インセンティブの方法を検討します。	近藤委員
18	44		情報提供に際して、科学的な根拠が必要となるため、環境研究センターの研究員のレベルアップが必要である。【P6】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。	桑波田委員
19	44		地元のことを見る研究者がいることが非常に貴重だが、一方で、そういう人材を確保するのは難しいという側面もある。【P10】	研究員のスキル向上や柔軟な思考力の養成に努める。	佐々木委員
20	44		行政機関として予測を重視するべきであり、予測ができる人材の確保に力を入れてほしい。【P11】	大気、騒音・振動・悪臭、水質など、多岐にわたる環境調査の需要に的確に応じることができるよう、環境問題全般の調査研究の基礎となる迅速かつ正確な分析やITを活用した解析に関して、研究員のスキル向上を図ります。	佐々木委員
21	45		職員の確保、あるいはエンゲージメントの面でも意義があることを明記すると良い。【P8】	また、様々な環境情報を一元化し、分かりやすい情報を発信していくことができるよう、研究員のITや広報に関するスキルの習得、向上を支援するとともに、行政部門との人事交流などにより、環境問題を俯瞰的に捉える広い視野と柔軟な思考力を養成します。	本郷委員
22	45		研究が長期間にわたると臨機応変な対応が難しいこともあるので、人材の流動化について検討すると良い。【P10】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。	佐々木委員
23	45		気候変動の研究に当たっては、どのようにしていい人材を集めるかということについて考えてほしい。【P13】	研究課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るため、他機関との人材交流を進める。	向井委員
24	45		大学での技官のような立場の人材の立場も尊重していくことが必要である。【P17】	環境研究センターと大学の間で、インターンシップの受け入れなどを通じたネットワークの形成や、共同研究を通じた若手研究者育成に対する協力体制の構築により人の往来を促すなど、他機関との人材交流を進めます。	近藤委員
				更に、新たな知識や技術の取得に向け、国や民間機関が実施する研修等への研究者の参加を促進します。	

NO	原案のページ	箇所	意見概要 【議事録のページ】	考え方及び基本構想における対応案	委員名
25	49	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (2) ソフト（調査研究、技術支援、情報発信、環境学習） イ 調査研究 (ア) 研究	大学や他の研究機関と共同研究をしていく際に、環境研究センターから、「こういった研究をセンターと一緒にやりませんか」というような公募を行う方策を考えてほしい。 大学側も、県と一緒に調査を進めることは、県の施設の利用や事業者との折衝が進みやすいなどのメリットがある。【P5】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 他の研究機関や大学等との共同研究を積極的に推進する。 広域的な課題や、既存の知見が少ない分野の研究については、 国立環境研究所に加え、大学等との共同研究を積極的に推進 します。 また、環境研究センターから 共同研究実施希望者の公募を行うなど、他機関等との共同研究を拡充するための方策を検討 します。	齋藤委員
26	49	b 広域的な課題や知見が少ない分野に関する研究 (c) 今後の方向性	日本の経済的な状況を考えると多分研究費は減ることが想定されるので、研究機関同士の協力によって、資源を効率的に活用できるようにすると良い。 行政がテーマを公募するのであれば、交通費程度の金額であっても、大学側としては、例えば、現地調査をする時に許可申請などに便宜を図っていただける可能性があり、また、環境研究センターの機器を使わせてもらえる、あるいは、その機器を使って共同で分析が行えるので非常に魅力的だと思う。 あまりお金をかけなくても、資源を有効活用することで周りを巻き込むことは戦略として十分可能だと思う。【P11】		佐々木委員
27	49		県にも農林総合研究センターや内水面水産研究所、水産総合研究センター、博物館、生物多様性センターなどがあり、そこで関連した調査研究をやっているので、情報共有の一つのあり方として、全体の横串を通すアドバイザーボードのあり方を検討すると良い。【P18】		近藤委員
28	50		「行政に直結した」というのは研究者からすると良い部分だけではない。 行政課題だけが研究ではなく、いろんな課題があり、拾わないといけない課題や、誰も気が付いていないようなところを研究していかなければならないところもある。また、行政課題となってからでは遅い場合もある。 行政の役に立つことだけでなく、人材育成なども含め、基礎研究的なところなど研究者の研究マインドを留まらせないといい書き方が良いと思う。【P13】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 ～基礎研究やなされぬ調査・研究への対応～ 環境研究センターは県の行政機関であるため、行政が直面する課題の解決に直結する効果を一層発揮できる「調査研究」や「技術支援」に優先して取り組んでいます。 しかしながら、令和元年版科学技術白書によると、『基礎研究は主に「真理の探究」、「基本原理の解明」や「新たな知の発見、創出や蓄積」などを志向する研究活動である。それは誰も足を踏み入れたことのない知のフロンティアを開拓する営みであり、研究者たちは絶えず独創的なアイデアや手法を考案し、試行錯誤を繰り返しながら、少しずつ未知を既知へと変えていく。このため、研究領域によって研究期間などの状況は大きく異なるものの、基礎研究は目に見える成果が現れるまで長い時間を要したり、その成果がどのような役に立つのかが直ちに分からなかったりすることが多い。』とされており、 継続して基礎研究に取り組むことは重要 と考えられています。 また、環境研究センターでは重要な課題から優先して業務を推進しています。更に、環境に関する課題の中には顕在化・表面化しない課題もあることから、いまだに着手していない調査研究（なされぬ調査・研究）も存在しています。 環境問題が多様化・複雑化する中、 今後も社会情勢に応じて、新たな課題についても取り組んでいく ことが必要です。	向井委員
29	50		科学社会学で、なされぬ科学というアンダーン・サイエンスの議論がある。研究者は生き残るために論文を書くことが必要だが、社会においてニーズがある課題に研究が対応できなくなってくる。 例えば硝酸性窒素が毎年基準をオーバーするところがあり、毎年さらなる調査研究が必要となっているが、これは対応できていないということである。 このアンダーン・サイエンス、なされぬ科学を少し意識すると良い。【P17】		近藤委員
30	50		アセスメント事業の後のモニタリングについて、環境研究センターとして後方支援するような考えはあるか。【P5】		齋藤委員

NO	原案のページ	箇所	意見概要 【議事録のページ】	考え方及び基本構想における対応案	委員名
31	53	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (2) ソフト（調査研究、技術支援、情報発信、環境学習）	生物多様性センターの役割かもしれないが、水質の状況を生物で見ていく生物評価の取り組みもあれば良い。【P6】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 <ul style="list-style-type: none"> 他の研究機関や大学等との共同研究を積極的に推進する。 多岐にわたる気候変動の問題について、庁内の他部局（農林水産・健康福祉・商工労働）の研究機関等との連携を強化する。 	桑波田委員
32	53	イ 調査研究 (ア) 研究 c 気候変動に関する研究 (c) 今後の方向性	生物関係は非常に大きな影響を受ける部分なので、生物多様性センターと一緒に気候変動で巻き込みながらやるなど、県の他の機関との共同研究があり得る。【P13】	気候変動に関する研究については、引き続き国立環境研究所との共同研究を進めることに加え、大学等との共同研究を積極的に推進します。 また、気候変動問題は、生態系の変化、農林水産業への影響、自然災害の発生など多岐にわたることから、生物多様性センター、農林水産部・健康福祉部・商工労働部の研究機関、民間企業等との連携強化を図ります。	向井委員
33	53, 64	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (2) ソフト（調査研究、技術支援、情報発信、環境学習） イ 調査研究 (ア) 研究 c 気候変動に関する研究 (c) 今後の方向性	気候変動の関係は、横の繋がりを含め、色々な繋がりがあるので、今後の方向性でそういう方針を出していることは良い。 農業、漁業、災害など、広い見地で研究や情報収集の拠点として気候変動適応センターがやっていく形があり得る。【P13】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 3 (2) イ (ア) c (c) <ul style="list-style-type: none"> 他の研究機関や大学等との共同研究を積極的に推進する。 多岐にわたる気候変動の問題について、庁内の他部局（農林水産・健康福祉・商工労働）の研究機関等との連携を強化する。 	向井委員
34	53, 64	エ 情報発信・環境学習 (ウ) 今後の方向性	流域治水に関する計画は、将来の気候変動に対応できるので、情報共有の仕組みを考えてほしい。【P18】	3 (2) エ (ウ) 情報発信を強化する。 (中略) 更に、千葉県気候変動適応センターとして、収集した情報や得られた成果は、分かりやすい形にして、県民や事業者等が気候変動への適応を進められるよう、情報発信します。	近藤委員
35	55	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (2) ソフト（調査研究、技術支援、情報発信、環境学習）	環境調査を効率的に進めていくということだが、具体的にどのような方針を考えているのか。【P4】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 執行体制の見直し、効率的・効果的な業務の推進を図る。	齋藤委員
36	55	イ 調査研究 (イ) 環境調査	シミュレーションによる予測や調査を委託するなど、行政としての機能を小さくするのが一つの方向としてある。【P9】	環境調査に伴う現地調査、成分分析、データ解析の各作業を、各研究室横断的かつ効率的に行う執行体制に見直すことを検討します。 更に、庁舎の集約に合わせて、分析機器の適正配置を図り、各研究室共同で成分分析を実施することを可能にする とともに、一部業務の外部委託化や、ICTを活用したデータ解析により、効率的に業務を進めます。	佐々木委員
37	55	c 今後の方向性	似たような機器はなるべく集約することで、効率的に分析の業務に当たれるため、丁寧に進めてほしい。【P15】	以上により、限られたマンパワーを有効に活用して、新たな課題にも取り組むとともに、効果的に環境調査業務を推進します。	宮脇委員
38	55		機器の集約化・有効利用は、非常に大切である。【P17】		近藤委員

NO	原案のページ	箇所	意見概要 【議事録のページ】	考え方及び基本構想における対応案	委員名
39	64	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (2) ソフト（調査研究、技術支援、情報発信、環境学習） エ 情報発信・環境学習 (ウ) 今後の方向性	環境研究センターのホームページに掲載されている研究成果を見ることがあるが、一般の方はなかなか見ないと思うので、県民向けのものがあると良い。 しかし、専門的な知見を求めている方もいると思うので、一般向けから専門的なものまで段階を分けて情報発信されたら良いと思う。 【P4】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 情報発信を強化する。 環境研究センターによる 研究や環境調査に加え、国の審議会における資料や環境省・気象庁等の調査データ、他都道府県等の施策、研究機関等の調査データや論文、事業者の発信データ等の情報収集、整理、解析の充実を図ります。 また、これらのデータの グラフ化や写真、動画の使用などにより興味や関心を高める工夫をし、小・中学生向けや一般県民向け、市町村向け、研究機関向けなど、対象者に合わせたコンテンツを作成します。	齋藤委員
40	64		色々な情報が錯綜しているので、地域によって大きく異なる場合は、我が町、我が千葉県の情報が重要なので、その役割を環境研究センターに担っていただきたいと思う。【P5】	これらのコンテンツは、環境研究センターの情報提供部門（現在の企画情報室）に 集約した上で、ホームページやYouTube等のSNSを活用するなど、多様な手法で幅広い層に情報提供 をしていきます。 更に、千葉県気候変動適応センターとして、収集した情報や得られた成果は、分かりやすい形にして、県民や事業者等が気候変動への適応を進められるよう、情報発信します。	桑波田委員
41	64		市町村と環境研究センターが連携した情報提供ができると良い。【P6】	なお、環境研究センターによる論文や調査・研究データについては他の研究機関や大学及び社会で広く共有できるよう オープンデータ化を進め 、研究活動がオープンに行われることで、研究活動の加速化や、社会と緊密な連携の上に成り立つ問題解決が進むことを目指します。	桑波田委員
42	64		専門的なところをわかりやすく、段階を分けて県民に情報発信されると良い。【P6】		桑波田委員
43	64		研究者が使いやすいような形でのデータ提供を検討してほしい。【P10】		佐々木委員
44	64		県民向けのわかりやすい研究紹介、研究成果等の発信をすると、環境研究センターの存在意義が、県民全体に伝わって良い。【P15】		宮脇委員
45	64		情報はウェブ上にあることが、非常に重要であり、他県の情報が非常に役に立つので、環境研究センターがその発信元となることが非常に大切である。【P16】		近藤委員
46	64		ネットだけで情報を取るとなると不安定さがあるが、県民にとって開かれた環境研究センターとなればとても頼りにできる。【P6】		桑波田委員
47	64		データのオープン化、あるいは、技術のオープン化は、特に環境系では世界の潮流なので、そういう方向でやってほしい。【P10】		佐々木委員
48	64		開かれた研究環境は大きな魅力だと思うので明記した方が良い。【P13】		向井委員
49	65		学校の授業に組み込むのはハードルが高いと思うが、教育委員会とも上手く連携できると良い。【P20】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 環境学習内容の充実を図る。 環境問題に関心の薄い方から教育機関や事業者、NPOなど環境保全活動に取り組んでいる方まで 幅広く環境学習を体験し、自ら進んで学習できる機会が創出されるよう、様々な環境問題の動画コンテンツの充実を図るとともに、オンライン学習会を積極的に実施 します。	桑波田委員
50	65		環境学習は、同じテーマでも学年や世代によって扱う内容が違ってくる。世代が上がってくると、その背後にある色々な問題も一緒に議論するようになる。 世代ごとに環境学習の資料や材料を揃えることは難しいが、これができる と環境学習の施策レベルが一段上がる と思う。【P17】	また、県民による自主的な環境学習のため、 県民にとって身近な情報や県民が知りたい情報を分かりやすく整理 （図やグラフ化、短い動画化）し、 SNS等を活用して情報を発信 します。 更に、 情報発信に当たっては、農林水産部・健康福祉部・商工労働部の研究機関、教育機関等の関係機関、民間企業等との連携強化を図り、環境課題と関連する経済・社会的課題に関する情報を一元的に提供できる体制を構築 します。	近藤委員

NO	原案のページ	箇所	意見概要 【議事録のページ】	考え方及び基本構想における対応案	委員名
51	65	3 環境研究センターの現状、課題、今後の方向性 (2) ソフト (調査研究、技術支援、情報発信、環境学習)	水、大気のことなどを体験しながら学ぶことができる場、県民に開かれた機能が環境研究センターにあると良い。【P6】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 体験しながら学べる場を提供する。	桑波田委員
52	65	エ 情報発信・環境学習 (ウ) 今後の方向性	県民の交流の場を作ることはできないだろうか。【P17】	環境研究センターの研究資源を活かした 体験活動を推進 することにより、県民の環境への関心や地域への愛着を深め、環境保全のための行動につなげていくため、 体験しながら学べる場を提供することを検討 します。	近藤委員
53	65		環境研究センターに求められる役割の変化と果たすべき機能の、“県民のニーズ”をどのように認識しているか明記した方がよい。【P7】	御意見を踏まえ、以下のとおりとしました。 ～情報発信や環境学習に関する県民ニーズ～ 千葉県環境研究センターがホームページなどを通じて行っている環境に関する情報発信については、「欲しい環境情報の所在はわかりやすいか」、「必要な環境情報が網羅されているか」、「提供されている環境情報に信頼性はあるか」という点において、県民の満足度はまだ低いと認識しており、より信頼度が高く、様々な環境情報を網羅し、一元的に環境情報を提供できる情報提供基盤を整備する必要があります。 また、環境学習に関しては、体験活動を通じた学びを実践することができ、 それぞれのライフスタイルに合わせて無理なく参加できる柔軟な形での学習機会の提供 が県民から求められていると考えています。	本郷委員
54	65		環境研究センターに求められる役割の変化と果たすべき機能のところに、市民・県民への情報提供、ポトムアップについて明記した方がよい。【P8】		本郷委員
55		(設置場所)	いろいろな制約はあると思うが、良い設置場所があればと思う。【P6】	来年度以降に策定する基本計画の検討に当たっての参考とさせていただきます。	桑波田委員
56		(新たな設備)	環境分野も横断的になってきているため、広く研究できるように、環境研究センター内での研究交流ができる場があると良い。【P15】	来年度以降に策定する基本計画の検討に当たっての参考とさせていただきます。 ※ イメージ (皆が集え、ざっくばらんな議論ができるミーティングルームの設置など)	宮脇委員
57		(資料提供依頼)	千葉県の水産総合研究センターは、神奈川県の水産技術研究センター等と連携して、東京湾の調査結果をウェブで公開しており、調べてみると良い。【P12】	資料4のとおり、取りまとめました。	佐々木委員
58		(資料提供依頼)	首都圏には、東京都環境研究所、埼玉県環境科学国際センター等もあり、千葉県の環境研究センターではやっていない取組があるかもしれないので、各研究所の研究や対外的な情報発信などの内容を整理すると良い。【P16】		宮脇委員